平成　22　年　　12月　補正予算要求事業調書

1　予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)	区分		
49	下水道汚水事業[経済対策分]	新規	(拡大)	継続

会計区分	款	項	目	所管
下水道事業会計	1	1	1	建設局　下水道部　下水道計画課

事務事業の位置付け

しあわせ倍増プラン2009	番号	51－３	事業名	下水道の整備
総合振興計画新実施計画	事業コード	6302	事業名	下水道汚水事業
根拠法令・条例・規則等	下水道法			

予算要求事業の概要

内容

本市の下水道事業は、行政面積の77%にあたる約16,800haを公共下水道の整備区域(全体計画区域)として定め、単独公共下水道と流域関連公共下水道によって整備を進めています。
平成22年度は、未整備地区の多い西区、見沼区、桜区、緑区および岩槻区を重点的に整備することで、平成22年度末における下水道普及率を87.9%(＋1.3%)に向上させます。

目的・目標

<目的>
下水道汚水事業は、市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るものです。

<目標(平成22年度末)>
１　下水道普及率　87.9%
　(しあわせ倍増プラン　平成24年度末数値目標　：　90.0%)

現状と課題

<現状(平成21年度末)>
１　下水道普及率　86.6%達成

<課題>
私道の公共下水道整備については、市民ニーズが高く整備申請件数も増加傾向にあり、未整備のままとなっている私道が平成22年度末時点で130件程度が見込まれるため、早急な整備が課題となっています。

今後のスケジュール

・平成22年度末　工事着工

・平成23年度　　工事完了

2　補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	緊急経済対策として公共投資臨時交付金基金を活用し、私道下水道工事を実施し、早期水洗化を図るとともに市内の経済活性化に寄与します。
	実施義務	下水道法
	他市の実施状況	政令市： 県内他市：
効果	対象者	市民
	効果	後年度財政負担の縮小を図りながら公共下水道未普及人口の早期解消に寄与します。

3　当初予算と補正予算要求の内容

(単位：千円)

	区分	金額	備考
平成22年度	当初予算	8,761,296	<積算内訳> [主な内容] １　工事請負費　6,483,400 ２　委託料　1,368,500 ３　補償費　135,200 ４　負担金　726,300
	財源内訳		
	①　企業債	6,928,400	・公営企業債(下水道事業　充当率100%)
	②　国庫支出金	1,694,000	・国庫補助金　補助率　１／２
	③　負担金	138,896	
12月補正予算	補正予算要求	110,000	<積算内訳> １　工事請負費 (１)　私道下水道工事　６件 (２)　汚水管渠整備工事　１件
	財源内訳		
	①　他会計補助金	110,000	・他会計補助金(地域活性化・公共投資臨時交付金基金繰入金)
	財政局長査定	110,000	<査定内容> １　工事請負費 (１)　私道下水道工事　６件 (２)　汚水管渠整備工事　１件
	財源内訳		
	①　他会計補助金	110,000	・他会計補助金(地域活性化・公共投資臨時交付金基金繰入金)
	<査定理由> 経済対策として、下水道汚水工事を前倒しして早期発注・早期実施する必要があると判断し、12月補正予算に計上することとしました。		
	市長査定	110,000	<査定内容> １　工事請負費 (１)　私道下水道工事　６件 (２)　汚水管渠整備工事　１件
	財源内訳		
	①　他会計補助金	110,000	・他会計補助金(地域活性化・公共投資臨時交付金基金繰入金)
	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		